

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育人事費

事業名 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金（コロナ分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教職員課 小中学校係 電話番号：058-272-1111(内3527)

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 84,000 千円 (前年度予算額：88,900 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	88,900	88,900	0	0	0	0	0	0	0
要求額	84,000	28,000	0	0	0	0	0	0	56,000
決定額	84,000	84,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症については、各学校において「学校における新型コロナウイルス感染症対応<学校再開ガイドライン>」及び「『まん延防止等重点措置区域』指定解除後の学校運営について」に基づき、学校の教育活動を継続し、児童生徒及び教職員の感染が広がらないよう努めている。そのためには、児童生徒の健康観察のとりまとめや教室内の換気、消毒作業等の新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められており、そのための人的体制整備を支援する必要がある。

(2) 事業内容

- ・児童生徒の健康観察のとりまとめ作業
 - ・教室内の換気や消毒などの感染症対策 等
- [配置要件] 5学級以下を除く学校に1名（小・中・義）
 ＊市立特別支援学校（義務部）を含む
 [実施事業主体] 市町村

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 2 / 9 県 4 / 9 市町村 3 / 9

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	84,000	スクール・サポート・スタッフに係る人件費
		・1人当たり年間350時間（2時間/日×5日×35週）
		・360人分（市町村配置予定人数）
合計	84,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

①学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル

～「学校の新しい生活様式」～

- ・大勢がよく手を触れる箇所（ドアノブ、手すり、スイッチなど）は1日に1回、水拭きした後、消毒液を浸した布巾やペーパータオルで拭きます。
- ・スクール・サポート・スタッフや地域学校協働本部による支援等、地域の協力を得て実施することも考えられます。

②「まん延防止等重点措置区域」指定解除後の学校運営について

- ・これまでの学校における感染防止対策を隙なく実施し、各学校で選任・設置されているコロナガードは、実施状況（健康チェック、感染予防策（マスク・手指衛生・換気）実施状況の確認など）の確認・対策を徹底すること。

（2）事業主体及びその妥当性

- ・事業主体は市町村（学校の設置者）であるため、市町村教育委員会の意見・要望を踏まえて実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・教職員が児童生徒の学びの保障に注力できるよう、消毒作業等の業務を担当し、教職員をサポートする人材を配置する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

・新型コロナウイルス感染症への対応として実施するものであり、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防・教員、スクール・サポート・スタッフ各々の担うべき業務の明確化・教員の業務の適正化・コロナ対応を含むスクール・サポート・スタッフ31市町村453人配置
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価）

3

「学校における新型コロナウイルス感染症対応＜学校再開ガイドライン＞」、「『まん延防止等重点措置区域』指定解除後の学校運営について」等において、児童の健康チェック、消毒作業等の必要性が示されており、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る上で、必要性が高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

消毒作業等をスクール・サポート・スタッフが実施することで、教職員が児童生徒の学びの保障に注力できる。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

2

各市町村・各学校において、消毒作業、健康チェック等の業務を依頼し、効果的な取組を推進している。

(今後の課題)

- ・国や県の指針等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

(次年度の方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の継続させることが必要である。